

英領インド洋領土／チャゴス群島に関する 2025 年条約

リサーチ・ブリーフィング

2025 年 5 月 30 日 (金) 掲載

協定に基づき、英国はチャゴス諸島の主権をモーリシャスに譲
るが、ディエゴ・ガルシア軍事基地の運営権を支払う。

<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cbp-10273/>

2025 年 5 月 22 日、英国とモーリシャスの両政府は、英国領インド洋地域（BIOT）として英国が統治するチャゴス群島の主権と将来に関する協定に調印した。同諸島には米英軍のディエゴ・ガルシア基地がある。

BIOT は現在 14 ある英国海外領土のひとつである。この協定は、**モーリシャスがチャゴス諸島の完全な主権を行使し**、英国がディエゴ・ガルシアの権利を行使することを定めている。英国政府は、これにより**長年にわたる BIOT の主権争いが解決し**、長期的な作戦継続のための軍事基地が確保されるとしている。

このブリーフィングは、条約の内容、議会での反応、英国議会での次の段階について述べたものである。これには法案も含まれる。

BIOT をめぐってはどのような論争があったのですか？

BIOT は、以下のような長期にわたる法的紛争の対象となってきた：

- BIOT に対する主権は、1965 年に英国によって法人として設立されて以来、モーリシャスからチャゴス諸島を切り離した。1980 年代以降、モーリシャスは国際的な場で島の主権を主張し、いくつかの国際裁判所は（拘束力のない判決で）**BIOT の主権は英国ではなくモーリシャスにあると判断した**。英国政府は、BIOT が「防衛目的で必要なくなった」時点で、「**モーリシャスに領土の主権を譲る**」ことを約束した。

- 1968年から1973年の間にかけて英国政府によって軍事基地のために島々から追放された移住させられたチャゴス諸島の住民とその子孫が、島に戻って生活する権利。

2025 年協定の内容は？

協定には 19 の条項があり、[説明的覚書](#)が添付されている。

それによると、モーリシャスはチャゴス諸島のすべての領有権を有する。英国はディエゴ・ガルシア軍事基地に対する権限を行使する権利を有し、モーリシャスは当初 99 年間、米国と英国が同基地にアクセスし、維持し、投資することを認める。この期間は、双方が合意すればさらに 40 年間延長することができ、その後も再び延長することができる。英国はモーリシャスに、2025/26 年の価格で 99 年間、年平均 1 億 100 万ポンド、合計約 34 億ポンドを支払うことになる。この[見積もり](#)は政府の[アクチュアリー部門](#)によって検証されている。

モーリシャスは、ディエゴ・ガルシアを除く群島のすべての島にチャゴシア人を再定住させることができる。また、環境保護のため、英国の支援を受けて海洋保護区を設置する。

モーリシャスのナヴィン・ラムグーラム首相は、合意の結果、「1968 年に始まった脱植民地化のプロセスが完了し、わが国の主権が承認された」と述べた。

なぜ英国政府はこの協定が必要だと言うのか？

5 月 22 日に合意を発表したキア・スターマー首相は、この合意は「イギリス国民の安全と安心」にとって「絶対に不可欠」だと述べた。彼は、現在進行中のイギリスとモーリシャスの主権論争を終わらせ、軍事基地を保証するために必要だと述べた。アメリカはこの協定を支持している。

スターマー氏は、[合意に至った 3 つの主な理由](#)を挙げた：

1. 米英共同軍事基地を長期にわたって保証する。

2. 将来、拘束力のある法的判断が英国の軍事基地使用能力（基地からの衛星通信管理や請負業者の立ち入りなど）に影響を及ぼすリスクを回避する。
3. 中国や他の国家が基地を設置しないように、基地とその周辺の群島を守るためだ。

政府は、この費用は年間国防予算の 0.2%未満であり、海外軍事基地を維持するためのより広い慣行に沿ったものだと言っている。現在の取り決めでは、リース費用は発生しない。

英国議会での反応は？

保守派の影の閣僚たちは、この協定に反対を表明している。彼らは、モーリシャスに支払われる費用は容認できない、この協定はディエゴ・ガルシア基地を危険にさらすものであり、モーリシャスは中国と関係がある、潜在的な法的判断に対する政府の懸念は「大げさ」だと述べている。

自由民主党は、英国が国際法に沿って行動することを支持するが、支払いに関するより多くの情報と、米国が英国の外交政策上の利益と原則に沿ってのみ基地を使用するという安心感を求めている。

議会の監視はどうなるのか？

協定は 2025 年 5 月 22 日に国会両院に提出された。2010 年憲法改正および統治法の第 2 条に基づき、両院は 21 日間（7 月 3 日まで）、条約批准に反対する決議を行うことができる。この期間内に決議が可決されなければ、条約は批准される。政府は、モーリシャス国内での手続きが完了した後、約 6 ヶ月で条約が発効すると見込んでいる。

2021 年のコモンズ図書館のブリーフィング [How Parliament treats treaties](#) は、条約の精査における議会の役割について紹介している。

政府はまた、BIOT が条約批准後に海外領土でなくなることを反映させるために 1981 年英国国籍法を改正することや、軍事基地の継続的な運用のために政府が二次法を制定する権限を設けることなど、協定を実施するための法案を提出する予定である。政府はこの法案を公表しておらず、検討のタイムスケールも設定していない。

英下院議会図書館（コモンズ・ライブラリー）からの追加情報

以下のコモンズ・ライブラリーのブリーフィングは、英国とモーリシャスの紛争、チャゴシ人の排除、領土に関する最近の交渉の経緯について、さらに詳しい情報を提供している：

- [英国領インド洋地域：2024 年 10 月、英国とモーリシャスの協定。](#)
- [英領インド洋領土： 英国、2022/23 年に主権交渉へ](#) 2022 年 11 月
- [英領インド洋領土をめぐる紛争： 2021 年 2 月更新](#), 2021 年 2 月
- [英領インド洋領土をめぐる紛争： 2019 年 12 月更新](#)、2019 年 12 月
- [英国領インド洋をめぐる紛争：調査](#)、2013 年 5 月

抵抗には効果がある / チャゴス人の闘い

小さな集団がいかにして大国に挑み、脱植民地化、アフリカ、先住民などの勝利を勝ち取ったか

デヴィッド・ヴァイン

トム・ディスパッチ 2025 年 6 月 17 日

<https://tomdispatch.com/resistance-works/>

良いニュースがドードー（絶滅した鳥）のように消えてしまったと多くの人が感じているかもしれない今、その鳥の故郷であるモーリシャスほど、勇気づけられるものはないだろう。 インド洋に浮かぶ島々では、抵抗の力や、小さな集団が団結して強大な権力に打ち勝つ力についてのニュースを目にすることができる。

ガザやウクライナからスーダンやコンゴに至るまで虐殺が続くなか、このニュースは武力ではなく外交による紛争解決の勝利を伝えている。それは脱植民地化と国際法の勝利でもある。そしてアフリカやそこから離散した人々、そして故郷への帰還を望む先住民や避難民にとっての勝利である。 多くの人々に衝撃を与えたのは、ドナルド・トランプ大統領が米英の極右派たちを突っぱねて、朗報を可能にする役割を実際に果たしたことだ。

このニュースは5月下旬、英国政府がモーリシャスとの間で、英国最後のアフリカ植民地であるチャゴス諸島を放棄し、1つの島を除くすべての島に亡命したチャゴス人が故郷に戻れるようにするという、歴史的な**条約**に調印した際にもたらされた。イギリスはまた、最大の島であるディエゴ・ガルシア島の支配を継続する代わりに、99年間で推定34億ポンド（約6700億円）を支払う約束した。アメリカではその存在すらほとんど知られていないが、インド洋の中央に位置するチャゴス諸島は、ディエゴ・ガルシアにあるアメリカの主要な**軍事基地**の本拠地でもあり、1970年代以降、中東におけるアメリカの戦争や軍事作戦のほぼすべてにおいて**重要な役割を果たしてきた**。

ディエゴ・ガルシアは、世界中の**750以上**の米軍基地のネットワークの中で最も強力な施設のひとつであり、第二次世界大戦以来、ほとんど気づかれることなく外国の土地を支配するのに役立ってきた。グアンタナモ湾の海軍基地よりもはるかに秘密主義的なディエゴ・ガルシアは、**稀な例外**を除いて、1971年に基地が作られて以来、米英軍関係者以外立ち入り禁止となっている。つい最近まで、この禁止令は、ヒューマン・ライツ・ウォッチが「**人道に対する罪**」と呼んでいるように、基地の建設中に先住民チャゴス人が**追放された他のチャゴス諸島にも適用されていた**。

8,000人に満たないチャゴシ人たちが先月ようやく達成した勝利は完璧なものではないが、半世紀以上にわたる正義のための闘いなしにはあり得なかっただろう。現実のダビデとゴリアテの物語は、小規模だが献身的なグループが地球上で最も強力な政府に打ち勝つ能力を実証している。

抵抗の歴史

物語は、現在のチャゴス人の祖先がディエゴ・ガルシア島や他の無人島であるチャゴス諸島に定住し始めたアメリカ独立戦争の頃に始まる。当時奴隷だった彼らは、インドからの年季奉公労働者とともに、モーリシャスのフランス人ビジネスマンによってアフリカから連れてこられた。

時が経つにつれ、人口が増え、解放され、新しい社会が生まれた。最初にイロワ（島民）として知られた彼らは、独自の伝統、歴史、チャゴシアン・クレオール語を発展させた。島はプランテーションに支配されていたが、より良

い労働条件を求めるたたかいもあって、チャゴスの人々は概して安定した生活を享受していた。 やがて雇用や無料の医療と教育、定期的な休暇や住居、埋葬手当、自主的な管理のできる労働時間を享受するようになった；

「わずかなお金で生活ができた」と、"チャゴシ闘争の長年の指導者の一人であるリタ・バンクールは 2016 年に亡くなる前に私に語った。

"自由の足跡"

チャゴス諸島は、イギリスがフランスから群島を接收した 19 世紀初頭から、アメリカが軍事基地の用地として関心を持った 1950 年代まで、大英帝国の一部として続いていたが、あまり知られていなかった。

ソ連との冷戦と世界的な脱植民地化が加速する中、アメリカ政府高官は、独立を果たした旧ヨーロッパ植民地の基地から追い出されることを懸念していた。戦略上重要な位置にある島々に新たな軍事施設を建設する権利を確保することが、その問題意識に対するひとつの解決策となった。米海軍の**スチュアート・バーバー**が、「海の真ん中にある美しいディエゴ・ガルシア環礁」と呼ぶ島に目をつけたのは、それがきっかけだった。彼や他の関係者がディエゴ・ガルシアを気に入ったのは、アフリカ南部や中東、南アジアや東南アジアに至る広大な地域から至近距離にあり、最大級の艦艇と主要な空軍基地を設置できる条件を有していたからである。

1960 年、アメリカ政府高官はイギリス側と**秘密交渉**を開始した。 1965 年までに、彼らはチャゴス諸島をモーリシャスの植民地の残りの部分から切り離し、"イギリス領インド洋領土 "にすること、つまり**国際法を侵害するよう**イギリスに説得した。 当時の国連脱植民地化規則では、モーリシャスのように植民地が独立する際に、一部を切り離すことは禁じられていた。 イギリスが最後に作った植民地の目的はただ一つ、軍事基地の建設だった。 アメリカの交渉担当者たちは、チャゴスを「（地元住民を含まない）排他的管理」の下に置くよう主張した。

米英当局者は 1966 年、ディエゴ・ガルシアでの基地の権利と引き換えに、ワシントンが 1400 万ドルを密かに英国政府に送金するという協定を結んだ。イギリスは、チャゴシア人を追い出すという汚い仕事をすることに同意した。

まず、休暇や治療のために出国したチャゴシア人が帰国できないようにした。次に、島への食料と医薬品の供給を絶った。そして最後に、インド洋西部のモーリシャスやセーシェルまで 1,200 マイルも離れた場所に、残ったチャゴスの人々を追放した。

両政府は追放が違法であったことを認めた。両政府とも、チャゴシア人は「移民労働者」であり、先祖代々そこに住んでいた人々ではないという「虚構を維持する」ことに同意した。秘密電報の中で、英国の高官は彼らを「ターザン」と呼び、ロビンソン・クルーソーにちなんだ人種差別的な表現として「マン・フライデー」と呼んだ。

1971 年、アメリカ海軍がディエゴ・ガルシアで基地建設を始めると、イギリス政府高官とアメリカ人水兵は人々のペットの犬を一網打尽にし、密閉された小屋に誘い込み、海軍の車の排気ガスでガス処刑し、死骸を燃やした。チャゴスの人々は恐怖のどん底に突き落とされた。ほとんどの人は、乾燥ココナッツ、馬、グアノ（鳥の糞）を積んだ過密状態の貨物船の船倉に入れられ、強制移送された。チャゴスの人々は、その状況を奴隷船と比較している；

追放された彼らは、事実上、再定住の援助を受けられなかった。1975 年、ワシントン・ポスト紙がついにこの経過を報じたが、ジャーナリストはチャゴスの人々がモーリシャスのスラム街で「絶望的な貧困」にあえいでいるのを発見した。1980 年代までに、ディエゴ・ガルシアの基地は数十億ドル規模の施設となった。米軍はこれを「自由の足跡」と名づけた；

壮絶な闘い

チャゴスの人々は長い間、故郷に帰る権利と祖国を奪われたことに対する補償の両方を求めてきた。猛烈に献身的な女性グループを中心に、彼らは抗議、請願、ハンガーストライキ、機動隊への抵抗、刑務所への入獄、国連への働き

かけ、訴訟など、米英両政府に帰還を認めさせるために、考えうるほぼすべての戦略を行ってきた。

1970 年代後半から 1980 年代前半にかけて、モーリシャスでのチャゴス人の抗議活動によって、彼らは英国政府から少額の補償金（大人 1 人あたり約 6000 ドル）を勝ち取った。彼らの多くは、このお金で、移住後に生じた多額の借金を返済した。しかし、セーシェルに移住したチャゴス人たちは何も受け取らなかった。

それでも先祖の土地に帰りたいという彼らの願いは変わらず、1997 年にリタ・バンクールの息子である**オリヴィエ**が率いる**シャゴス難民グループ**がイギリス政府を訴えたときに希望が再燃した。驚いたことに、彼らは勝訴した。波乱に満ちた数年の間に、英国の裁判官は彼らの追放を 3 度も違法と裁定した。しかしアメリカの裁判官は**訴えを却下し**、大統領の外交政策決定権に従った。**欧州人権裁判所**もまた、彼らに不利な判決を下した。

戦略的同盟

手痛い敗北にもかかわらず、チャゴス難民グループがモーリシャス政府と同盟を組み、英国を国際司法裁判所に提訴したとき、チャゴス人の見通しは明るくなった。アフリカ連合の代表が「アフリカの声」と呼んだ、追放に関するチャゴス人の証言に助けられ、モーリシャスは勝利した。2019 年、同裁判所は、モーリシャスがチャゴスの正当な主権者であるとの**判決を下した。そして英国に対し、"可能な限り速やかに"植民地支配を終わらせるよう指示した。その後の国連総会決議**は、イギリスに対し、チャゴス人の「再定住を促進するためにモーリシャスと協力すること」を命じた。

リズ・トラス英首相が 2022 年にモーリシャスとの交渉に踏み切るまで、アメリカの支援を受けたイギリスは国際的なコンセンサスを無視していた。2 年後、**バイデン政権**の支持のもと、合意に達した。この協定は、モーリシャスのチャゴス諸島に対する主権を認める一方、ディエゴ・ガルシアの支配権を少なくとも 99 年間は英国が保持することを認めるもので、米軍基地の継続的な運用も含まれていた。チャゴスの人々は、ディエゴ・ガルシアを除くすべての島に戻る事が許され、補償金を受け取ることになる。

チャゴス難民グループとその他のチャゴス人団体は、ディエゴ・ガルシアに住む権利を要求し続ける一方で、この取り決めをおおむね支持した。一部の小規模なチャゴス人団体、特にイギリス在住（2002年に完全なイギリス市民権を獲得して以来、多くのチャゴス人が住んでいる）では合意に反対した。現在も英国の統治を支持する人たちがいる。また、チャゴスの**主権**を求める者もいる。

イギリスとアメリカの右翼勢力はすぐにこの協定を潰そうとした。ボリス・ジョンソン元首相、ブレグジットの主人公ナイジェル・ファラージ、マルコ・ルビオ米上院議員（当時）らは、英国の植民地支配の継続を求めるキャンペーンを展開し、しばしば協定が中国を利することになるとインチキ理論を吹聴した。

ドナルド・トランプが当選し、ルビオが国務長官に任命されたことで、多くの人は条約が破棄されるのではないかと心配した。しかしスターマー英首相がワシントンを訪問した際、トランプは協定に**支持を表明**し、最終的な条約締結に近づいた。

不完全な勝利？

最後の数時間、訴訟が起こされて停滞したが、判事はこれを棄却した。「私は英国政府に裏切られた」と、訴えを起こした2人のチャゴス人のうちの1人、ベルナデット・ドゥガスさんは条約について語った。彼女は、生まれ故郷のディエゴ・ガルシアへの定住を認めてくれるまで、イギリス政府と戦い続けると語っている。

追加の訴訟の計画が、**資金提供者を明かさない影の「グレート・ブリティッシュ PAC」によって進められている**。このグループは、彼らの言葉を借りれば「**まだ**"チャゴスを救おう"としている右派の政治家たちによって率いられている。しかし、"チャゴスを救う"とは、チャゴス人のためにチャゴスを救うという意味ではなく、イギリスの植民地支配の終焉からチャゴスを"救う"という意味である。言い換えれば、右派の人々は植民地支配の現状を維持するために、チャゴス人を利用しているのだ；

一方、チャゴス難民グループや他の多くのチャゴス人は、少なくとも部分的には祝福している。半世紀以上にわたる闘争の中で初めて、彼らは自分たちの島のほとんどのに帰ることができるのだ。たとえ彼らが、ディエゴ・ガルシアへの帰還禁止と、（英国の協議のもと）モーリシャス政府によって運営されるチャゴス人の「**信託基金**」に当てられたわずか 4,000 万ポンドという、恥ずべきほど少額の補償を批判したとしても。全人口に分配すると、祖国を奪われ、半世紀以上亡命生活を送った一人当たりわずか 5,000 ポンドにもなる。（交通事故に遭った人はもっと多い）。

「チャゴス難民グループ英国支部のリーダー、サブリーナ・ジャンは私にこう言った。「長い間たたかって今は幸せだ。しかし、英国政府がチャゴスの人々に与えた苦しみの数々に対して、私たちをどのように扱い続けているのかにも憤慨しています。4000 万ポンドでは十分ではありません」。

モーリシャス政府は、チャゴス諸島の人々よりも明確に利益を得る。この条約によって英国からの脱植民地化が正式に終了し、モーリシャスとチャゴス諸島が再統一される。モーリシャスは、ディエゴ・ガルシアに対して 99 年間、年間平均 1 億 100 万ポンドの賃貸料と、25 年間で支払われる 11 億 2500 万ポンドの「開発」資金を受け取ることになる。

「開発資金は、ディエゴ・ガルシアの外側にある島々にチャゴス人を再定住させるために使われます」と、現在チャゴス難民グループの代表を務めるオリヴィエ・バンクールは、モーリシャス政府から受け取った約束について語った。「彼らはチャゴスの再建を約束してくれました」。

バンクールをはじめとするチャゴスの人々は、ディエゴ・ガルシアの年間賃貸料の一部も受け取るべきだと主張する。「その一部をチャゴス人のために使う必要がある」と彼はモーリシャスから電話で私に語った。

ディエゴ・ガルシアに住むチャゴス人を禁止し続けていることは、**人権**や国際裁判所の判決、2019 年の国連決議に明らかに違反している。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、**この条約は「チャゴシア人のディエゴ・ガルシアへの帰還を妨げる政策を定着させる」ように見え、チャゴス人への補償と帰還を可能にするためのインフラ再建に対する米英の責任を認めていない、と批判した。**

「私たちはディエゴをあきらめない」とオリビエ・バンクールは私に言った。ディエゴ・ガルシアで生まれ、そこに埋葬された先祖を持つ人々にとって、少なくとも 150 マイル離れた他のチャゴス諸島に戻るだけでは十分ではない。「私たちはディエゴ・ガルシアに戻る権利を主張し続けます」と彼は付け加えた。

米英当局は長い間、チャゴス人を島から締め出す口実として「安全保障」を用いてきたが、実際には、世界中の米軍基地の近くに民間人が住んでいるのと同じように、基地から何マイルも離れたディエゴ・ガルシアの残り半分に住むこともできる。米国籍でも英国籍でもない民間人労働者は、何十年もそこで暮らし、働いてきた。(チャゴス諸島民もそうした仕事に就く資格はあるが、歴史的に雇用において差別を受けてきた。)

米軍がこの条約で勝者となったことは、ドナルド・トランプの意外な支持を説明できるかもしれない。この条約は、少なくとも 99 年間、場合によってはさらに 40 年間、基地へのアクセスを確保するものだ。

つまり、この条約は、アメリカの納税者に何十億ドルもの負担をかることになる。中東での**破滅的な戦争**の発射台となってきた基地を閉鎖を求める**キャンペーン**を行ってきたモーリシャス人やアメリカ人、その他の人々にとっては後退である。

多くのチャゴスの人々は、**私的**に、自分たちを追放し、自分たちの土地を占領している**基地を批判しているが、ほとんどの人々は、基地の閉鎖を要求するよりも、故郷に帰ることを優先している。帰還運動はそれほど困難なものだった。**

結局のところ、私はチャゴス条約が勝利かどうかを決める立場にない。それはチャゴスの人々やモーリシャスの人々が決めることであって、イギリスと並んで、現在進行中の恥ずべき犯罪の主犯格であるアメリカ国民が決めることではない。

特に当事者間の力の不均衡があまりにも大きい場合、勝利が完全なものになることは稀である。モーリシャスやその他の国の同盟国に支えられたチャゴスの

人々は、ディエゴ・ガルシアに戻る権利、チャゴスにおけるチャゴスの社会の再建、そして**完全で適切な補償を求める闘いを続けている。モーリシャス政府と英国政府は、外交的な「書簡の交換」**を通じて、条約の欠陥を修正することができる。

完全勝利という「ゴールに近づいている」とオリビエは断言した。 "あと少しなんだ"と。

50年にわたる闘争の末、ほとんどの島に戻る権利を勝ち取ったオリビエは、母親であり、長年のリーダーであるリタ・バンクールのことをよく考えている。「母がここにいてくれればいいのですが、もしここにいたら、きっと泣いていることでしょう」。

今のところ、母親の思い出と、祖国への帰還を見ることのないあまりにも多くのチャゴス人に触発され、オリヴィエは私にこう言った。「闘いは続く」。

筆者のデイヴィッド・ヴァインはアメリカの基地問題研究家。ジエゴ・ガルシアの歴史のほか、世界の米軍基地の現状についての著書多数。

【翻訳チェック 田中靖宏】